

令和元年7月の完全失業率等の状況

京都労働局

1 概況

△「完全失業率」は、全国は2.2%、前月より0.1ポイント改善。
近畿は2.6%、前年同月より0.4ポイント改善。

△「有効求人倍率」は、全国は1.59倍、前月より0.02ポイント低下。
京都府は1.62倍、前月より0.01ポイント低下。

全国の完全失業者数は季節調整値で154万人、前月差7万人減。

うち非自発的離職による者は36万人で、前月差1万人減。

正社員有効求人倍率は原数値で全国が1.12倍(季節調整値で1.14倍)、京都が1.17倍。

2 主な指標

(1) 完全失業率及び完全失業者数

		6月	7月	前月・前年同月との増減
全国	完全失業率	2.3% (2.5%)	2.2% (2.5%)	前月比較 0.1ポイント改善
	完全失業者数	161万人 (167万人)	154万人 (170万人)	前月比較 7万人減
近畿	完全失業率	2.8% (3.0%)	2.6% (3.0%)	前年同月比較 0.4ポイント改善
	完全失業者数	30万人 (32万人)	28万人 (32万人)	前年同月比較 4万人減

※資料出所…総務省統計局「労働力調査」

* ()内は前年同月、全国は季節調整値(近畿は原数値)。

(2) 有効求人倍率

		6月	7月	前月との増減
全国	有効求人倍率	1.61倍 (1.61倍)	1.59倍 (1.62倍)	0.02ポイント低下
	有効求人倍率	1.63倍 (1.57倍)	1.62倍 (1.57倍)	0.01ポイント低下

※季節調整値、()内は前年同月

【参考】

○年齢階層別完全失業率(全国) (%)

	男性	女性	合計
年齢計	2.4	2.1	2.2
15～24歳	2.9	3.5	3.4
25～34歳	3.2	2.7	2.9
35～44歳	2.0	2.2	2.1
45～54歳	2.2	1.7	1.9
55～64歳	2.2	1.6	2.0

※年齢計は季節調整値、その他は原数値

○求職理由別完全失業者数(全国・原数値)(万人)

	男性	女性	合計
非自発的 理由	24	12	36
定年・雇用契約の満了	11	6	18
勤め先や事業の都合	13	6	19
自発的 理由	39	32	70
新たに求職	21	14	35
学卒未就職	3	1	4

※男女別の季節調整値は公表されていない

※男女計各々について四捨五入のため、合計は必ずしも一致しない

合計	93	63	156
----	----	----	-----

※合計数値には、未回答等の集計数値を含む

	年 平均										H31年			R元年		
	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全国の完全失業率 (%)	5.1	5.1	[4.6]	4.3	4.0	3.6	3.4	3.1	2.8	2.4	2.3	2.5	2.4	2.4	2.3	2.2
全国の完全失業者数 (万人)	336	334	[302]	285	265	236	222	208	190	166	160	174	168	162	161	154
うち非自発的 (万人)	146	138	[114]	102	90	73	65	58	50	40	37	36	38	37	37	36
近畿の完全失業率 (%)	5.7	5.9	5.0	5.1	4.4	4.1	3.8	3.5	3.0	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.8	2.6
近畿の完全失業者数 (万人)	59	60	51	52	45	42	40	37	31	30	28	29	29	30	30	28
京都の完全失業率 (%)	5.5	5.7	4.8	4.8	3.9	3.5	3.4	3.1	2.7	2.6	3.0			2.5		-
京都の完全失業者数 (万人)	7.3	7.5	6.3	6.3	5.2	4.7	4.5	4.2	3.7	3.5	4.1			3.5		-
全国の有効求人倍率 (倍)	0.47	0.52	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59
京都の有効求人倍率 (倍)	0.53	0.56	0.65	0.79	0.90	1.03	1.16	1.31	1.50	1.57	1.58	1.61	1.63	1.61	1.63	1.62

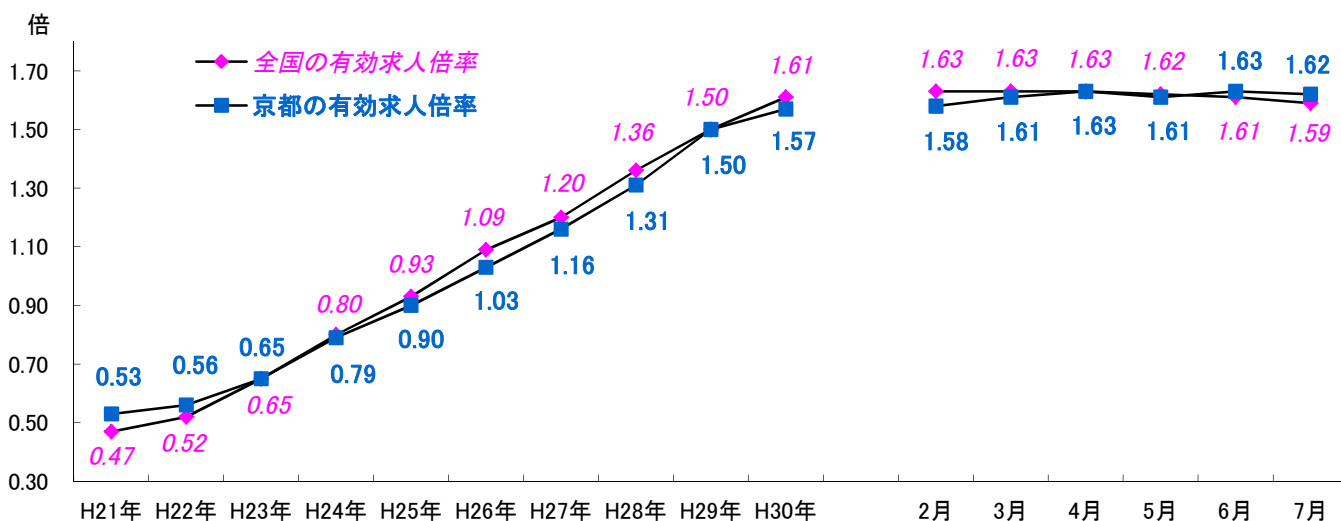
※完全失業率等の資料出所：総務省統計局「労働力調査」〔〕内の数値は補完的に推計した値。

※京都府の完全失業率等は、四半期平均及び年平均(モデル推計値)。

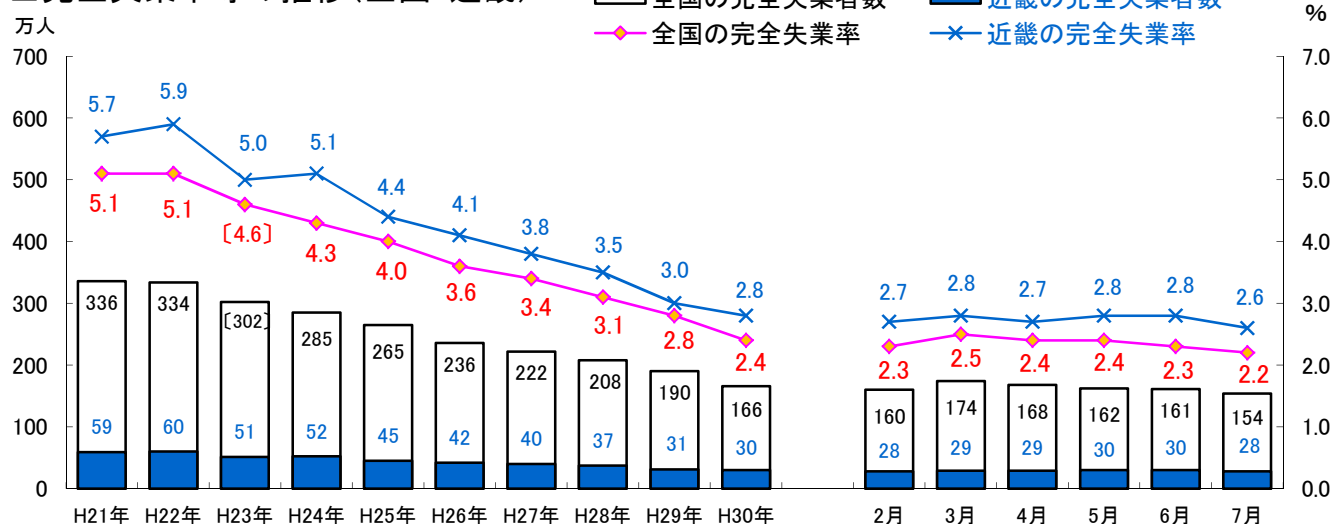
※月別の完全失業率等は、全国は季節調整値、近畿は原数値。

※月別の有効求人倍率は、季節調整値。

■有効求人倍率の推移(全国・京都)



■完全失業率等の推移(全国・近畿)



京都府の有効求人倍率等の状況

	有効求人倍率 〈季節調整値〉 ()は全国値	有効求職者の状況 〈原数値〉	有効求人 の状況 〈原数値〉	雇用保険喪失件数のうち事業主都合離職	完全失業率の状況 〈全国は季節調整値〉 〈近畿は原数値〉
令和元年 7月の状況	1.62倍 (1.59倍)	38,777人	60,632人	453人	近畿4～6月平均 2.8% 近畿7月 2.6% 全国7月 2.2%
6月	1.63倍	39,770人	59,567人	452人	2.2%
平成30年 7月の状況	1.57倍 (1.62倍)	38,537人	58,247人	417人	近畿4～6月平均 2.7% 近畿7月 3.0% 全国7月 2.5%
6月	1.57倍	40,869人	58,425人	534人	2.5%
第四次平成不況 (平成21年度) 平成21年度数値	0.51倍 (0.45倍)	62,609人	31,829人	1,568人	全国 5.1% 近畿 5.7%
第三次平成不況 (デフレ不況) (平成13年度) 平成13年度数値	0.47倍 (0.56倍)	64,209人	30,389人	1,933人	全国 5.0% 近畿 6.3%
第二次平成不況 (日本列島総不況) (平成10～11年度) 平成11年度数値	0.43倍 (0.49倍)	60,477人	26,199人	1,710人	全国 4.7% 近畿 5.6%
第一次平成不況 (複合不況) (平成3～7年度) 平成7年度数値	0.46倍 (0.64倍)	46,489人	21,275人	1,010人	全国 3.2% 近畿 4.0%
円高不況時 (昭和61～62年度) 昭和61年度数値	0.42倍 (0.62倍)	32,821人	13,884人	994人	全国 2.8% 近畿 3.1%
第2次オイルショック (昭和52～53年度) 昭和52年度数値	0.42倍 (0.54倍)	32,363人	13,589人	1,472人	全国 2.0% 近畿 2.5%
第1次オイルショック (昭和49～50年度) 昭和50年度数値	0.54倍 (0.59倍)	31,570人	17,149人	1,468人	全国 1.9% 近畿 2.2%

※1 有効求職者数、有効求人数、雇用保険喪失件数のうち事業主都合離職者数の年度数値は月平均である。

※2 有効求人倍率の年度、全国の完全失業率の年及び、近畿の完全失業率の年・四半期及び月別は原数値である。

※3 月別有効求人倍率の平成30年12月以前の値については、季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。

※4 不景気の名称は政府の公式見解ではなく俗称で代表的なものを掲載した。

京都府内の公共職業安定所別有効求人倍率の状況

(パートタイムを含む原数値)

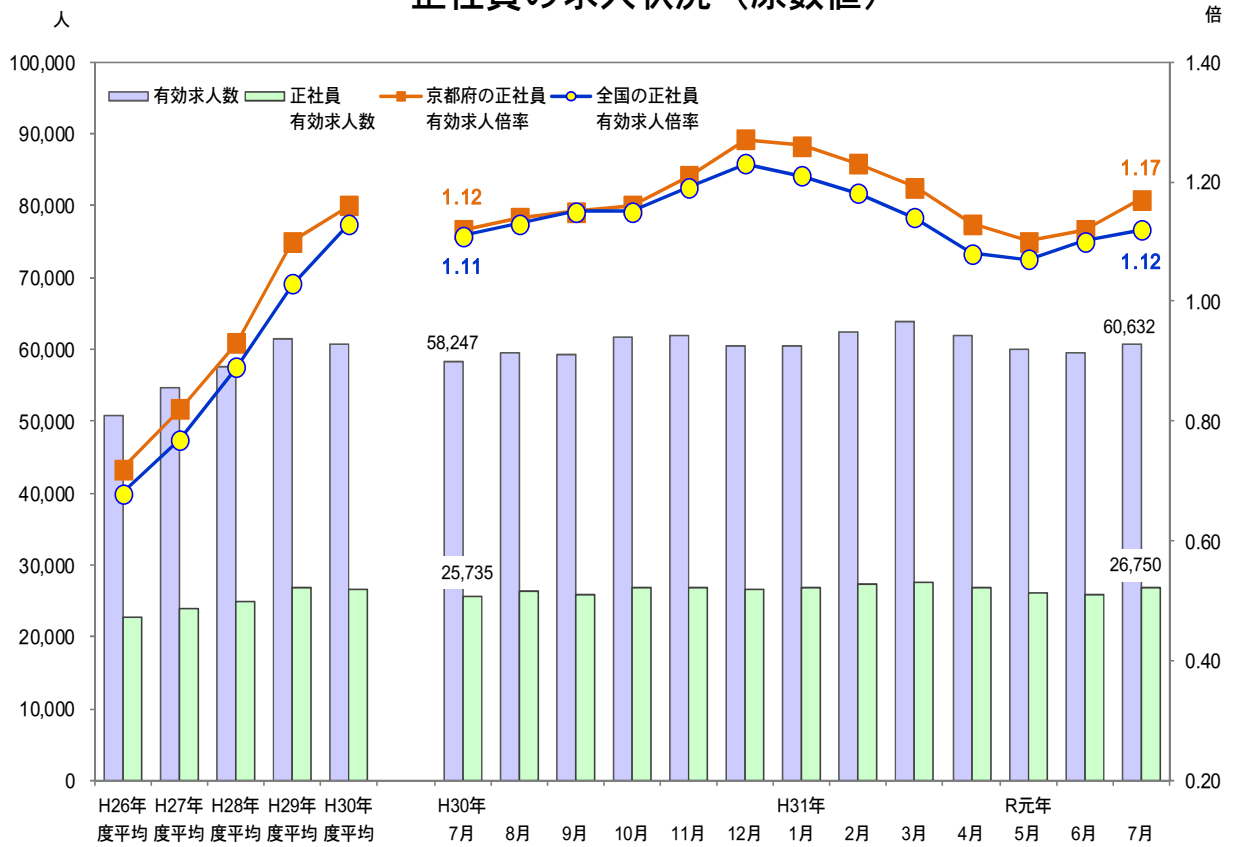
		有効求人倍率	有効求職者数 (人)	有効求人数 (人)
南部地域	令和元年7月	1.56	33,989	52,957
	平成30年7月	1.50	33,898	50,988
	前年差(比)	0.06	0.3	3.9
うち 京都市地域	令和元年7月	1.56	27,686	43,156
	平成30年7月	1.50	27,617	41,508
	前年差(比)	0.06	0.2	4.0
北部地域	令和元年7月	1.60	4,788	7,675
	平成30年7月	1.56	4,639	7,259
	前年差(比)	0.04	3.2	5.7
合 計	令和元年7月	※1.62 1.56	38,777	60,632
	平成30年7月	※1.57 1.51	38,537	58,247
	前年差(比)	— 0.05	0.6	4.1

●合計欄の有効求人倍率の※印は季節調整値

京都市地域	京都西陣	令和元年7月	1.49	12,442	18,534
		平成30年7月	1.43	12,393	17,713
		前年差(比)	0.06	0.4	4.6
	京都七条	令和元年7月	1.57	11,017	17,279
		平成30年7月	1.52	10,895	16,591
		前年差(比)	0.05	1.1	4.1
	伏見	令和元年7月	1.74	4,227	7,343
		平成30年7月	1.66	4,329	7,204
		前年差(比)	0.08	▲2.4	1.9
南部地域	宇治	令和元年7月	1.94	3,498	6,798
		平成30年7月	1.85	3,519	6,507
		前年差(比)	0.09	▲0.6	4.5
	京都田辺	令和元年7月	1.07	2,805	3,003
		平成30年7月	1.08	2,762	2,973
前年差(比)	▲0.01	1.6	1.0		
北部地域	福知山	令和元年7月	1.57	2,127	3,345
		平成30年7月	1.64	2,051	3,359
		前年差(比)	▲0.07	3.7	▲0.4
	舞鶴	令和元年7月	1.66	1,270	2,111
		平成30年7月	1.37	1,288	1,761
		前年差(比)	0.29	▲1.4	19.9
	峰山	令和元年7月	1.60	1,391	2,219
		平成30年7月	1.65	1,300	2,139
		前年差(比)	▲0.05	7.0	3.7

出張所分を含む

正社員の求人状況（原数値）



（原数値）

	京都			全国
	有効求人人数	正社員 有効求人人数	正社員 有効求人倍率	正社員 有効求人倍率
H26年度平均	50,780	22,831	0.72	0.68
H27年度平均	54,738	23,891	0.82	0.77
H28年度平均	57,580	24,780	0.93	0.89
H29年度平均	61,367	26,759	1.10	1.03
H30年度平均	60,696	26,576	1.16	1.13
平成30年 7月	58,247	25,735	1.12	1.11
平成30年 8月	59,462	26,253	1.14	1.13
平成30年 9月	59,177	25,892	1.15	1.15
平成30年10月	61,709	26,727	1.16	1.15
平成30年11月	61,946	26,769	1.21	1.19
平成30年12月	60,420	26,604	1.27	1.23
平成31年 1月	60,441	26,848	1.26	1.21
平成31年 2月	62,512	27,277	1.23	1.18
平成31年 3月	63,942	27,573	1.19	1.14
平成31年 4月	61,930	26,842	1.13	1.08
令和元年 5月	59,967	26,123	1.10	1.07
令和元年 6月	59,567	25,919	1.12	1.10
令和元年 7月	60,632	26,750	1.17	1.12